配当要求書を提出する方へ

札幌地方裁判所民事第4部不動産競売係

1 配当要求について

配当要求とは、債権者が、配当等を受けるべき債権者の地位を取得するために、既に開始されている他の債権者が申し立てた競売手続に参加して自己の債権の満足を受けようとする手続です。しかし、誰でもこの手続に参加することができるわけではなく、配当要求をすることができる債権者は限定されています。

配当要求は、他の債権者が申し立てた競売手続に参加し、その手続上で配当等を受ける地位を取得するにすぎないため、当該手続が取下げ又は取消しにより終了した場合は配当要求も効力を失います。

2 配当要求をすることができる債権者

- (1) 執行力のある債務名義の正本を有する債権者
- (2) 差押えの登記後に登記をした仮差押債権者
- (3) 一般の先取特権を有することを証明した債権者

3 配当要求書の提出

執行裁判所の裁判所書記官が定めた配当要求の終期までに書面（配当要求書）により申し立てなければなりません。

配当要求書は、裁判所提出用正本に加え、差押債権者及び所有者分の副本を提出しなければなりません。

4 配当要求の時期

配当要求書の提出は、執行裁判所の裁判所書記官が定めた配当要求の終期までにしなければなりません。配当要求の終期までに配当要求書を提出しない場合は、配当を受ける資格を有しないこととなりますので注意してください。配当要求の終期を定めたときは、執行裁判所の裁判所書記官が、当庁別館1階閲覧・謄写室に競売開始決定がされた旨及び配当要求の終期を公告します。ただし、配当要求の終期から、3か月以内に売却許可決定がされないとき、又は3か月以内にされた売却許可決定が取り消され、若しくは効力を失ったときは、配当要求の終期は、その終期から3か月を経過した日に変更（更新）されたものとみなされます（民事執行法第52条）。したがって、仮に当初の配当要求の終期に後れた場合でも、その後3か月以内に売却許可決定がされない等の場合には、当該配当要求により配当を受ける資格を有することが可能となる場合もあります。

5 配当要求に必要な費用等

申立費用 500円（収入印紙）※債務名義による場合は、1個につき

郵便切手 普通郵便料金×【差押債権者+所有者の数】

普通郵便料金は配当要求書等の重量により異なります。

6 配当要求に必要な書類

- (1) 執行力のある債務名義の正本を有する債権者の場合
 - 執行力のある債務名義の正本とその写し（差押債権者＋所有者の数）
 - (注) 執行力のある債務名義の例
 - 執行文が付与された判決正本
 - 執行文が付与された和解（調停）調書正本
 - 執行文が付与された公正証書正本
 - 仮執行宣言付支払督促正本 等
- (2) 差押えの登記後に登記をした仮差押債権者の場合
 - 仮差押決定正本とその写し（差押債権者＋所有者の数）
 - 仮差押えの執行としての登記がされた不動産登記事項証明書とその写し（差押債権者＋所有者の数）
- (3) 一般の先取特権を有することを証明した債権者の場合
 - 民事執行法第181条1項各号に掲げる一般先取特権の存在を証明する書類（公文書又は私文書）とその写し（差押債権者＋所有者の数）
 - (注) 先取特権の存在を証明する文書の例
 - 確定判決， 審判書
 - 公正証書
 - 不動産登記事項証明書（差押え後）
 - 先取特権の存在を証明する私文書 等
- (4) 以上の書面のほか、申立債権者が法人の場合は、配当要求債権者の資格を証明するため代表者事項証明書1通を提出しなければなりません。

【マンションの滞納管理費等の配当要求の場合】

マンション（区分所有建物の区分所有権及び敷地の共有持分）が不動産競売の対象となり、その所有者がマンションの管理費等を滞納しているため、管理組合法人、権利能力なき社団としての管理組合又は管理者が「建物の区分所有等に関する法律第7条」の先取特権に基づき配当要求をする場合は、原則として、次の書面が必要です。

- 配当要求債権者の資格を証明する書面
 - (注) 資格を証明する書面の例
 - 管理組合法人の場合
 - 代表者事項証明書
 - それ以外の場合
 - 管理規約の写し
 - 代表者（理事長），管理者の定めがされた総会議事録の写し
- 先取特権の存在を証明する書面とその写し（差押債権者＋所有者の数）
 - (注) 先取特権を証明する書面の例
 - 管理費等が定められた管理規約の写し
 - 管理費等について決議した総会議事録の写し
 - 滞納管理費等の明細書 等

配当要求の範囲について

配当要求書で請求することができる滞納管理費等の範囲は、配当要求書を提出する時点までに限られます。将来分の管理費等についての請求はできません。ただし、配当要求書の提出後に発生した滞納管理費等については、配当要求の終期までに、更に配当要求をすることができます。